【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の４の７第１項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年５月15日
【四半期会計期間】	第78期第１四半期（自　平成30年１月１日　至　平成30年３月31日）
【会社名】	リリカラ株式会社
【英訳名】	Lilycolor Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　山田　俊之
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿７丁目５番20号
【電話番号】	03(3366)7845(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役専務執行役員　　佐藤　伸男
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿７丁目５番20号
【電話番号】	03(3366)7845(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役専務執行役員　　佐藤　伸男
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

回次		第77期 第１四半期累計期間	第78期 第１四半期累計期間	第77期
会計期間		自　平成29年１月１日 至　平成29年３月31日	自　平成30年１月１日 至　平成30年３月31日	自　平成29年１月１日 至　平成29年12月31日
売上高	（千円）	8,508,638	8,804,458	33,074,880
経常利益	（千円）	28,188	84,708	41,566
四半期純利益又は当期純損失（△）	（千円）	34,947	50,971	△327,389
持分法を適用した場合の投資利益	（千円）	－	－	－
資本金	（千円）	3,335,500	3,335,500	3,335,500
発行済株式総数	（株）	12,662,100	12,662,100	12,662,100
純資産額	（千円）	6,423,690	6,139,340	6,100,011
総資産額	（千円）	19,152,385	18,358,693	18,158,493
１株当たり四半期純利益金額又は当期純損失金額（△）	（円）	2.84	4.15	△26.62
潜在株式調整後１株当たり四半期（当期）純利益金額	（円）	－	－	－
１株当たり配当額	（円）	－	－	－
自己資本比率	（%）	33.5	33.4	33.6

（注）１　当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結経営指標等については記載しておりません。
２　売上高には、消費税等は含まれておりません。
３　持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社を有していないため記載しておりません。
４　潜在株式調整後１株当たり四半期（当期）純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２【事業の内容】

当第１四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第２【事業の状況】

１【事業等のリスク】

当第１四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

２【経営上の重要な契約等】

当第１四半期会計期間において、特記すべき事項はありません。

３【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第１四半期累計期間におけるわが国経済は、企業の設備投資や雇用環境が穏やかな回復基調で推移しているものの、個人消費には力強さは窺えず、株価や為替の先行きも不透明感が増しております。

インテリア業界におきましては、重要な指標である新設住宅着工戸数は、前事業年度後半から連続して前年比減少しており、予断を許さない状況となっております。

この様な環境のもとで、当社の売上高は前年同期比3.5%増の8,804百万円、営業利益は前年同期比89.0%増の100百万円、経常利益は前年同期比200.5%増の84百万円、四半期純利益は前年同期比45.9%増の50百万円となりました。

セグメント別の業績は以下のとおりであります。

①　インテリア事業

壁装材は３月に上質な空間づくりを実現する、リリカラのハイグレード・コレクション“リリカラ　マテリアルズ”を新規発行した他、壁装材見本帳“ウィル”、“らくらくリフォーム　プレミアム”、“ライト”、カーテン見本帳“ファブリックデコ”、“サーラ”、床材見本帳“クッションフロア”、“エルワイタイル”等を増冊発行し拡販に努めましたが、売上高は前年同期比9.6%減の6,467百万円となり、セグメント損失は46百万円（前年同期はセグメント利益47百万円）となりました。

②　スペースソリューション事業

顧客企業のリニューアル、リノベーション、移転等に対する投資意欲の回復、顧客企業に対するより細やかなサービスの提供に努め、売上高は前年同期比72.4%増の2,336百万円となり、セグメント利益は146百万円（前年同期はセグメント利益５百万円）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第１四半期累計期間において、当社が対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

第３【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

（１）【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	41,000,000
計	41,000,000

②【発行済株式】

種類	第１四半期会計期間末現在発行数（株） （平成30年３月31日）	提出日現在発行数（株） （平成30年５月15日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	12,662,100	12,662,100	東京証券取引所 ＪＡＳＤＡＱ （スタンダード）	単元株式数1,000株
計	12,662,100	12,662,100	－	－

（２）【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

（３）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

（４）【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

（５）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数（株）	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額（千円）	資本金残高（千円）	資本準備金増減額（千円）	資本準備金残高（千円）
平成30年１月１日～ 平成30年３月31日	－	12,662,100	－	3,335,500	－	2,362,793

（６）【大株主の状況】

当四半期会計期間は第１四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

（７）【議決権の状況】

当第１四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができないことから、直前の基準日である平成29年12月31日の株主名簿により記載しております。

①【発行済株式】

平成30年３月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式（自己株式等）	―	―	―
議決権制限株式（その他）	―	―	―
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 366,000	―	―
完全議決権株式（その他）	普通株式 12,226,000	12,226	―
単元未満株式	普通株式 70,100	―	１単元（1,000株）未満の株式
発行済株式総数	普通株式 12,662,100	―	―
総株主の議決権	―	12,226	―

（注）１　「完全議決権株式（その他）」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株（議決権１個）含まれております。

２　「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が391株含まれております。

②【自己株式等】

平成30年３月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
（自己保有株式） リリカラ株式会社	東京都新宿区西新宿 ７丁目５番20号	366,000	―	366,000	2.89
計	―	366,000	―	366,000	2.89

２【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第４【経理の状況】

１　四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

２　監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、第１四半期会計期間（平成30年１月１日から平成30年３月31日まで）及び第１四半期累計期間（平成30年１月１日から平成30年３月31日まで）に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

３　四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がないため、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】

（1）【四半期貸借対照表】

（単位：千円）

	前事業年度 (平成29年12月31日)	当第１四半期会計期間 (平成30年３月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,966,367	3,129,438
受取手形及び売掛金	※２,※４ 5,374,426	※２,※４ 6,203,696
電子記録債権	※３,※４ 268,370	※３,※４ 644,179
商品	2,453,773	2,715,022
その他	1,489,409	1,046,828
貸倒引当金	△1,546	△2,938
流動資産合計	13,550,801	13,736,226
固定資産		
有形固定資産	1,342,649	1,344,815
無形固定資産	38,099	62,189
投資その他の資産		
差入保証金	1,767,999	1,767,703
その他	1,515,406	1,505,553
貸倒引当金	△56,463	△57,794
投資その他の資産合計	3,226,942	3,215,462
固定資産合計	4,607,692	4,622,467
資産合計	18,158,493	18,358,693
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※４ 8,699,602	※４ 9,317,316
短期借入金	273,500	107,000
1年内償還予定の社債	195,000	295,000
1年内返済予定の長期借入金	380,860	368,960
未払法人税等	67,948	56,581
賞与引当金	93,437	197,092
その他	909,182	720,412
流動負債合計	10,619,530	11,062,363
固定負債		
社債	497,500	320,000
長期借入金	458,050	366,660
退職給付引当金	309,890	285,578
資産除去債務	63,868	64,166
その他	109,642	120,585
固定負債合計	1,438,951	1,156,989
負債合計	12,058,482	12,219,353

（単位：千円）

	前事業年度 (平成29年12月31日)	当第１四半期会計期間 (平成30年３月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,335,500	3,335,500
資本剰余金	2,362,793	2,362,793
利益剰余金	343,342	394,313
自己株式	△60,429	△60,467
株主資本合計	5,981,206	6,032,139
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	118,805	107,200
評価・換算差額等合計	118,805	107,200
純資産合計	6,100,011	6,139,340
負債純資産合計	18,158,493	18,358,693

（２）【四半期損益計算書】

【第１四半期累計期間】

（単位：千円）

	前第１四半期累計期間 (自　平成29年１月１日 至　平成29年３月31日)	当第１四半期累計期間 (自　平成30年１月１日 至　平成30年３月31日)
売上高	8,508,638	8,804,458
売上原価	6,264,622	6,670,339
売上総利益	2,244,016	2,134,119
販売費及び一般管理費	2,190,980	2,033,898
営業利益	53,035	100,220
営業外収益		
受取利息	361	346
受取配当金	776	410
不動産賃貸料	5,445	5,445
その他	1,258	1,300
営業外収益合計	7,842	7,501
営業外費用		
支払利息	5,797	4,182
手形売却損	9,180	6,976
電子記録債権売却損	4,936	4,817
不動産賃貸費用	5,153	5,193
その他	7,622	1,843
営業外費用合計	32,690	23,013
経常利益	28,188	84,708
特別利益		
独占禁止法関連引当金戻入額	55,890	－
特別利益合計	55,890	－
税引前四半期純利益	84,078	84,708
法人税、住民税及び事業税	46,416	37,588
法人税等調整額	2,714	△3,850
法人税等合計	49,130	33,737
四半期純利益	34,947	50,971

【注記事項】

（四半期貸借対照表関係）

1　保証債務

	前事業年度 （平成29年12月31日）	当第１四半期会計期間 （平成30年３月31日）
	従業員９名の銀行からの借入債務に対して債務保証を行っており、保証債務残高は8,618千円であります。	従業員９名の銀行からの借入債務に対して債務保証を行っており、保証債務残高は7,903千円であります。

※２　受取手形割引高

	前事業年度 （平成29年12月31日）	当第１四半期会計期間 （平成30年３月31日）
	815,986千円	935,069千円

※３　電子記録債権割引高

	前事業年度 （平成29年12月31日）	当第１四半期会計期間 （平成30年３月31日）
	581,218千円	860,620千円

※４　四半期会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日に入出金の処理を行う方法によっておりますが、平成29年12月30日、31日及び平成30年３月31日は金融機関の休業日に当たるため、同日満期手形が次のとおり期末残高に含まれております。

	前事業年度 （平成29年12月31日）	当第１四半期会計期間 （平成30年３月31日）
受取手形	86,812千円	70,765千円
電子記録債権	2,302千円	3,791千円
支払手形	19,346千円	8,394千円
受取手形割引高	－千円	52,279千円
電子記録債権割引高	－千円	30,685千円

（四半期キャッシュ・フロー計算書関係）

当第１四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第１四半期累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る減価償却費を含む。）は次のとおりであります。

	前第１四半期累計期間 （自　平成29年１月１日 至　平成29年３月31日）	当第１四半期累計期間 （自　平成30年１月１日 至　平成30年３月31日）
減価償却費	41,569千円	16,247千円

（株主資本等関係）

Ⅰ　前第１四半期累計期間（自　平成29年１月１日　至　平成29年３月31日）

１　配当金支払額

該当事項はありません。

２　基準日が当第１四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第１四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

Ⅱ　当第１四半期累計期間（自　平成30年１月１日　至　平成30年３月31日）

１　配当金支払額

該当事項はありません。

２　基準日が当第１四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第１四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

Ⅰ　前第１四半期累計期間（自　平成29年１月１日　至　平成29年３月31日）

１　報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額	四半期損益計算書計上額（注）
	インテリア事業	スペースソリューション事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,153,396	1,355,242	8,508,638	－	8,508,638
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,688	－	2,688	△2,688	－
計	7,156,084	1,355,242	8,511,327	△2,688	8,508,638
セグメント利益	47,461	5,574	53,035	－	53,035

（注）　セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と一致しております。

２　報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ　当第１四半期累計期間（自　平成30年１月１日　至　平成30年３月31日）

１　報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額	四半期損益計算書計上額（注）
	インテリア事業	スペースソリューション事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,467,773	2,336,684	8,804,458	－	8,804,458
セグメント間の内部売上高又は振替高	8,237	－	8,237	△8,237	－
計	6,476,010	2,336,684	8,812,695	△8,237	8,804,458
セグメント利益（△損失）	△46,555	146,776	100,220	－	100,220

（注）　セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と一致しております。

２　報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

３　報告セグメントの変更等に関する事項

前第１四半期会計期間に区分表示しておりました「リノベーション事業」は、組織管理体制の見直しにより、前第３四半期会計期間より「スペースソリューション事業」に統合しております。

なお、前第１四半期累計期間のセグメント情報は変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

（１株当たり情報）

１株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第１四半期累計期間 （自　平成29年１月１日 至　平成29年３月31日）	当第１四半期累計期間 （自　平成30年１月１日 至　平成30年３月31日）
１株当たり四半期純利益金額	2円84銭	4円15銭
（算定上の基礎）		
四半期純利益金額（千円）	34,947	50,971
普通株主に帰属しない金額（千円）	－	－
普通株式に係る四半期純利益金額（千円）	34,947	50,971
普通株式の期中平均株式数（株）	12,296,749	12,295,656

（注）　潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

２【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成３０年５月７日

リリカラ株式会社
取締役会　御中

有限責任監査法人 ト　ー　マ　ツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	阪田　大門	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	斎藤　毅文	印

当監査法人は、金融商品取引法第１９３条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているリリカラ株式会社の平成３０年１月１日から平成３０年１２月３１日までの第７８期事業年度の第１四半期会計期間（平成３０年１月１日から平成３０年３月３１日まで）及び第１四半期累計期間（平成３０年１月１日から平成３０年３月３１日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任
経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任
当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。
四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論
当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、リリカラ株式会社の平成３０年３月３１日現在の財政状態及び同日をもって終了する第１四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係
会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
２．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。